



## 平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社クレステック 上場取引所 東  
 コード番号 7812 URL <http://www.crestec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高林 彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 三輪 雅人 TEL 053-435-3553  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 平成30年3月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	8,615	17.2	394	3.2	399	△5.6	209	△15.3
29年6月期第2四半期	7,348	△9.0	382	114.1	423	189.0	247	397.5

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 364百万円 (△45.4%) 29年6月期第2四半期 667百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	68.40	-
29年6月期第2四半期	81.56	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第2四半期	13,447	4,219	26.7	1,168.35
29年6月期	12,322	3,879	26.7	1,084.34

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 3,585百万円 29年6月期 3,294百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	-	13.00	-	24.00	37.00
30年6月期	-	17.00	-	-	-
30年6月期(予想)	-	-	-	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	10.9	755	9.4	666	△6.7	326	△11.3	107.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期2Q	3,248,900株	29年6月期	3,248,900株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	180,426株	29年6月期	210,726株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期2Q	3,068,474株	29年6月期2Q	3,038,270株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成30年3月1日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費や設備投資が回復傾向に推移したこと、さらに雇用環境が引き続き堅調であるなど、緩やかな景気回復基調が続いており製造企業全般に収益の改善が進みました。しかし、世界情勢が不安定な状況下、一部の輸出型企業などでは、まだ先行き不透明な状況となっております。

一方、世界経済においては、米国経済が引き続き堅調に推移しており、欧州でも輸出の拡大や投資の持ち直しなどにより緩やかな改善傾向にあります。また、中国では経済に対する懸念が後退傾向ではありますが、構造調整や環境対策などが重しとなり景気回復への遅れが継続、懸念材料となります。東南アジアにおいても全体では成長が鈍化した状態ではありますが、一部で新産業関連の投資拡大や輸出の回復などがあり改善傾向となっております。

こうした経済状況のもと、当社グループの主要顧客である日系メーカーでは、輸送機器・情報機器や一部家電製品などの分野で一般的に新製品の開発も含め概ね堅調でした。外資系メーカーでは、医薬品分野が引き続き堅調に増加し、生活家電メーカーなど新しい顧客との取引も徐々に増えております。しかしながら、円安傾向にあった為替相場も落ち着いて推移したため、為替差益が減少、さらに平成30年度より米国の法人税率の引き下げが決定した事により、繰延税金資産が減少し結果38,748千円法人税等調整額が増加しました。

このような中、当社グループでは、当期からスタートしました中期経営計画「CR Vision 2020」の基本方針である『成長に向けた企業基盤の確立へ』に向けて、“事業強化”と“体制強化”の二本の柱をもとに経営重点戦略を推進しております。この中で事業拡大に直結する“事業強化”として、幾つかの取り組みを展開しております。新領域・新分野の拡大に向けたウェアラブル端末を使用した新しい形のソリューションとして、「体験型配信サービス PORECT（ポレクト）」を昨年9月に発売、市場やお客様に新しい情報伝達の提案となりました。また、輸送機器分野の事業拡大に向け、子会社化した大野印刷株式会社との連携により制作力の強化にも取り組んでおります。さらに、事業強化戦略のテーマでもありますグローバルネットワークの強化においては、アジア地域における新拠点の設立に向け調査も開始しました。

一方、もう一つの柱であります“体制強化”では、当期において役員および管理職の業績連動型の報酬・給与制度を導入、さらに働き方改革のひとつとして社員の志向や価値観に適合する新たな人事制度の導入により、更なる生産性の向上を推進しています。

以上のような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,615,568千円（前年同期比17.2%増）、営業利益は394,725千円（前年同期比3.2%増）、経常利益は399,723千円（前年同期比5.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は209,872千円（前年同期比15.3%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

## ① 日本

輸送機器メーカーの業績は引き続き安定しており、当社との取引も堅調でした。情報機器メーカーやインフラ系メーカーにおいても、当社との取引は引き続き堅調な動きでした。また、今期より子会社化した大野印刷株式会社では当第2四半期累計期間ではセグメント利益の減少の主要因とはなりましたが、経営改善に向けた様々な取り組みを行っており、通期での業績は改善される見込みです。

このような状況のもとで、日本では、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は2,456,634千円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は102,555千円（前年同期比37.3%減）となりました。

## ② 中国地域

華南地区では、東南アジアへの生産移管が日系メーカーに限らず、外資系メーカーでも進んでいること、またパッケージ関連の紙材の高騰などもあり非常に厳しい状況が続いており、市場の動きに合わせた組織体制の再構築に着手しております。一方、華東地区では医薬品関連が引き続き堅調であり、さらに輸送機器関連の取引も順調に拡大しており、増収となりました。

このような状況のもとで、中国では、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は2,043,196千円（前年同期比23.2%増）、セグメント利益は22,689千円（前年同期比36.3%減）となりました。

## ③ 東南アジア地域

フィリピンやベトナムでは、引き続き情報機器メーカー中心に生産量は安定しており、当社との取引も堅調に推移しました。また、タイでも一部家電製品では生産量が安定し取引も引き続き堅調でした。一方でインドネシアでは輸出型製造業の生産や新規投資が引き続き停滞しており、当社との取引も低調でしたが、外資系大手食品メーカーの中国華南地区からの生産移管や新規顧客拡大などもあり、取引が増加しています。

このような状況のもとで、東南アジアでは、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は3,474,552千円（前年同期比24.2%増）、セグメント利益は224,662千円（前年同期比177.3%増）となりました。

## ④ 欧米地域

米国ではメインである輸送機器メーカーとの取引は、米国経済の牽引もあり引き続き堅調でしたが、グループ会社間での取引が減少となりました。また、欧州ではメインである輸送機器メーカーやゲーム機器メーカーとの取引は前年から比較すると減少傾向ではありますが、全般的には安定しております。

このような状況のもとで、欧米では、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は641,185千円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は43,433千円（前年同期比57.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は9,365,522千円となり、前連結会計年度末に比べ141,003千円増加いたしました。これは主に短期貸付金が739,639千円減少いたしました。現金及び預金が220,659千円、受取手形及び売掛金が366,249千円増加したことによるものであります。なお、短期貸付金の減少のうち740,000千円につきましては、平成29年7月1日付で株式交換により完全子会社となった大野印刷株式会社への貸付金であり、連結子会社化に伴う減少であります。

固定資産は4,081,682千円となり、前連結会計年度末に比べ983,369千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が885,378千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、13,447,204千円となり、前連結会計年度末に比べ1,124,372千円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,483,724千円となり、前連結会計年度末に比べ938,350千円増加いたしました。これは主に短期借入金が663,609千円増加したことによるものであります。

固定負債は2,743,662千円となり、前連結会計年度末に比べ154,788千円減少いたしました。これは主に長期借入金が169,364千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、9,227,386千円となり、前連結会計年度末に比べ783,561千円増加いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,219,817千円となり、前連結会計年度末に比べ340,811千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が136,955千円、為替換算調整勘定が99,441千円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の通期連結業績につきましては、平成29年8月10日の「平成29年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,305,897	3,526,557
受取手形及び売掛金	2,803,049	3,169,299
商品及び製品	1,011,177	1,032,782
仕掛品	482,984	511,835
原材料及び貯蔵品	258,252	368,845
繰延税金資産	170,371	137,454
短期貸付金	741,419	1,780
その他	456,300	623,654
貸倒引当金	△4,935	△6,688
流動資産合計	9,224,518	9,365,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	552,597	751,417
機械装置及び運搬具（純額）	1,259,474	1,591,236
工具、器具及び備品（純額）	126,451	129,512
土地	213,305	565,040
有形固定資産合計	2,151,829	3,037,207
無形固定資産		
のれん	—	64,725
その他	139,015	140,991
無形固定資産合計	139,015	205,716
投資その他の資産		
投資有価証券	86,760	89,911
退職給付に係る資産	77,637	107,945
繰延税金資産	341,928	326,610
その他	306,526	319,676
貸倒引当金	△5,385	△5,385
投資その他の資産合計	807,468	838,758
固定資産合計	3,098,313	4,081,682
資産合計	12,322,831	13,447,204

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,266,991	1,336,274
短期借入金	2,212,620	2,876,229
1年内返済予定の長期借入金	1,288,158	1,339,499
リース債務	56,978	48,290
未払法人税等	129,373	107,568
賞与引当金	93,664	94,144
未払金	433,331	608,888
その他	64,256	72,829
流動負債合計	5,545,374	6,483,724
固定負債		
長期借入金	2,535,340	2,365,975
リース債務	63,159	45,871
役員退職慰労引当金	53,876	57,856
退職給付に係る負債	245,929	273,803
その他	144	154
固定負債合計	2,898,450	2,743,662
負債合計	8,443,825	9,227,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,400	215,400
資本剰余金	140,400	166,427
利益剰余金	3,265,889	3,402,845
自己株式	△159,660	△136,723
株主資本合計	3,462,029	3,647,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	892	2,512
為替換算調整勘定	△120,389	△20,947
退職給付に係る調整累計額	△48,128	△44,464
その他の包括利益累計額合計	△167,625	△62,900
非支配株主持分	584,602	634,767
純資産合計	3,879,006	4,219,817
負債純資産合計	12,322,831	13,447,204

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,348,059	8,615,568
売上原価	5,463,223	6,541,455
売上総利益	1,884,836	2,074,112
販売費及び一般管理費		
役員報酬	23,430	19,080
給料	584,788	667,873
賞与引当金繰入額	42,153	43,263
役員退職慰労引当金繰入額	3,796	3,980
退職給付費用	17,661	28,306
貸倒引当金繰入額	443	1,644
減価償却費	42,934	45,877
のれん償却額	-	3,406
賃借料	127,736	127,548
研究開発費	16,341	23,176
その他	643,065	715,229
販売費及び一般管理費合計	1,502,352	1,679,387
営業利益	382,483	394,725
営業外収益		
受取利息	4,049	4,034
受取配当金	69	-
作業くず売却益	16,592	21,956
助成金収入	14,611	1,674
為替差益	53,260	29,320
その他	6,747	10,357
営業外収益合計	95,331	67,343
営業外費用		
支払利息	50,230	56,955
その他	4,275	5,390
営業外費用合計	54,505	62,346
経常利益	423,309	399,723
特別利益		
固定資産売却益	9,599	4,168
特別利益合計	9,599	4,168
特別損失		
固定資産売却損	-	5,583
固定資産除却損	8,539	1,632
特別損失合計	8,539	7,215
税金等調整前四半期純利益	424,368	396,676
法人税、住民税及び事業税	206,504	83,488
法人税等調整額	△54,516	82,273
法人税等合計	151,988	165,762
四半期純利益	272,380	230,914
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,580	21,042
親会社株主に帰属する四半期純利益	247,800	209,872



（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年7月1日 至平成28年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年7月1日 至平成29年12月31日）
四半期純利益	272,380	230,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,353	1,620
為替換算調整勘定	393,816	128,564
退職給付に係る調整額	△1,766	3,663
その他の包括利益合計	395,403	133,848
四半期包括利益	667,783	364,762
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	599,109	314,597
非支配株主に係る四半期包括利益	68,674	50,165

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	424,368	396,676
減価償却費	192,447	220,752
のれん償却額	—	3,406
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△671	1,644
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,629	480
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15,523	15,921
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,796	3,980
受取利息及び受取配当金	△4,119	△4,034
支払利息	50,230	56,955
有形固定資産売却損益（△は益）	△9,599	1,414
有形固定資産除却損	8,539	1,632
売上債権の増減額（△は増加）	△42,007	△246,043
たな卸資産の増減額（△は増加）	86,233	△77,344
仕入債務の増減額（△は減少）	△108,883	△22,317
その他	26,790	△24,959
小計	644,279	328,166
利息及び配当金の受取額	4,042	3,342
利息の支払額	△52,389	△59,641
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△148,294	△135,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,638	135,933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△187,182	△62,868
定期預金の払戻による収入	202,172	59,397
有形固定資産の取得による支出	△316,670	△410,407
有形固定資産の売却による収入	9,909	11,311
無形固定資産の取得による支出	△3,226	△12,696
その他	△19,018	△16,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,015	△431,793
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	488,568	643,582
長期借入れによる収入	611,146	516,120
長期借入金の返済による支出	△577,041	△641,702
配当金の支払額	△30,382	△72,916
その他	△42,120	△31,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,170	413,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	168,292	68,975
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	752,085	186,638
現金及び現金同等物の期首残高	2,335,274	2,641,358
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,087,359	2,853,425

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国地域	東南アジア 地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,266,283	1,658,299	2,798,299	625,176	7,348,059	—	7,348,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	213,165	90,353	16,535	120,054	440,108	△440,108	—
計	2,479,448	1,748,653	2,814,835	745,231	7,788,168	△440,108	7,348,059
セグメント利益	163,553	35,627	81,015	101,235	381,432	1,051	382,483

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国地域	東南アジア 地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,456,634	2,043,196	3,474,552	641,185	8,615,568	—	8,615,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	224,119	91,846	19,572	69,400	404,939	△404,939	—
計	2,680,753	2,135,043	3,494,125	710,586	9,020,508	△404,939	8,615,568
セグメント利益	102,555	22,689	224,662	43,433	393,341	1,384	394,725

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

「日本」において、平成29年7月1日付で大野印刷株式会社の全株式を株式交換により取得したことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は68百万円であります。